

令和 8 年度宮城県自動車関連企業におけるカーボンニュートラル化支援業務
企画提案募集要領

この要領は、令和 8 年度宮城県自動車関連企業におけるカーボンニュートラル化支援業務（以下「本業務」という。）を委託するにあたり、公募型プロポーザル方式により、優れた提案及び能力を有し、もっとも的確と判断される事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

第 1 募集事項

1 委託事業名

令和 8 年度宮城県自動車関連企業におけるカーボンニュートラル化支援業務

2 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

3 事業目的

脱炭素社会に向けた動きが世界中で広まる中、国においても、経済産業省が「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を打ち出し、この中で、2050 年までの自動車のライフサイクル（生産、利用、廃棄）全体でのカーボンニュートラル化が掲げられた。これを受け、自動車関連企業においては CO2 削減量の具体的な目標値を設定するなど、達成に向けた取り組みが加速化している。

本業務は、こうした社会情勢の中で、県内自動車関連企業のカーボンニュートラル化を支援し、取引維持、競争力の確保を図るとともに、もって県内の産業振興に寄与することを目的とするものである。

4 業務内容

別紙「令和 8 年度宮城県自動車関連企業におけるカーボンニュートラル化支援業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

第 2 事業費（委託の上限額）

金 29,403,000 円（消費税及び地方消費税の額を含む）とする。

第 3 応募資格

企画提案に参加を申し込む者（以下、参加申込者という。）は、以下の要件を満たしている事業者とする。

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者。
- 2 この事業の募集開始時から企画提案書提出までの間に、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和 2 年 4 月 1 日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当しない者。
- 3 宮城県県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者。
- 4 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者又は再生手

- 続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- 5 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者又は更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- 6 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号（別表1）に規定する措置要件に該当しない者。
- 7 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定するもの）に該当しない者。
- 8 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）に該当しない者。
- 9 委託業務を的確に遂行する能力を有する者であること。
- 10 次の要件を全て満たす事業者であること。
- （1） 令和7年度において、環境省が実施する「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）」（以下「SHIFT事業」という。）の支援機関として登録されていること。
- （2） SHIFT事業支援機関リストにおいて、本要領第5の4（3）iiの表に掲げる①から⑤、⑧から⑨、⑪から⑫、⑮から⑯の設備がいずれも対応可能であると登録されていること。
- （3） SHIFT事業支援機関リストにおいて、本要領第5の4（3）iiiの表に掲げる①から③の対策について、いずれも対応可能であると登録されていること。

第4 企画提案募集のスケジュール（予定を含む。）

募集開始から契約締結、業務着手までの予定は下表の通りである。

企画提案募集開始	令和8年1月20日（火）
質問受付	令和8年1月20日（火）から 令和8年2月11日（水）午後5時まで
質問への回答	令和8年2月12日（木）
参加表明書の提出期限	令和8年2月13日（金）午後5時必着
企画提案書の提出期限	令和8年2月24日（火）午後5時必着
企画提案書の書面審査（5者を超える場合に限る）	令和8年2月下旬
書面審査の結果発表（5者を超える場合に限る）	令和8年2月下旬
企画提案書のプレゼンテーション審査	令和8年3月11日（水） ※予定
審査結果の通知	プレゼンテーション審査後5日以内 ※予定
見積合わせ、契約締結	令和8年3月下旬
業務開始	令和8年4月1日から

第5 応募手続

1 企画提案書作成等に関する質問の受付及び回答

（1） 受付期限 令和8年2月11日（水） 午後5時まで（必着）

（2） 提出方法

ア 指定様式（様式第1号）を用いて、電子メールにより提出すること。

イ 提出先のメールアドレスは、下記のとおりとする。

jidoushak@pref.miyagi.lg.jp

(宮城県経済商工観光部自動車産業振興室 企画班)

ウ 電話や口頭、受付期間以外の質問は一切受けない。

(3) 回答方法

質問に対する回答は、令和8年2月12日(木)までに自動車産業振興室のホームページに掲載する。ただし、質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答する。また、質問の内容によっては、回答しないことがある。

2 参加表明書の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案参加表明書(様式第2号) 1部

イ 宣誓書(様式第3号) 1部

ウ 本要領第3の10を満たすことを証する資料 1部

(支援機関の登録を証する書類の写しなど)

(2) 提出期限 令和8年2月13日(金) 午後5時まで(必着)

(3) 提出方法 持参又は郵送とする。

(4) 提出先 〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

宮城県経済商工観光部自動車産業振興室企画班

(宮城県庁行政庁舎14階)

(5) 注意事項 参加表明なく提出された企画提案書は審査の対象としないので、企画提案を行おうとする者は、上記(1)の書類を(2)の期限までに提出すること。

3 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

ア 企画提案提出書(様式第4号)

イ 企画提案書(任意様式) 5部及びその電子媒体1部

規格: A4判横書き、片面印刷とし、電子データにより提出すること。

ページ数: 上限は設けないが40ページ程度を目安とすること。

なお、企画提案書は、「4 企画提案書の構成」により作成すること。

電子媒体については、原則としてPDF形式のデータとし、電子メールにより提出すること。

ウ 参考見積書

- ・本業務に係る経費(人件費、交通費等)はすべて計上すること。
- ・仕様書の項目ごとに、数量、単位、単価を明示し、費用の内訳、積算根拠が分かるように記載すること。また、消費税及び地方消費税の金額を算出し、合計金額を記載すること。
- ・参考見積書は、企画提案を審査する際の参考にするものであり、契約締結の際は再度、見積書の提出を求める。

(2) 提出期限 令和8年2月24日(火) 午後5時まで(必着)

(3) 提出方法 持参又は郵送、電子媒体は電子メールとする。

電子媒体について、ファイル容量の都合で送信できない場合は連絡すること。

(4) 提出先 〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

宮城県経済商工観光部自動車産業振興室企画班

(宮城県庁行政庁舎14階)

jidoushak@pref.miyagi.lg.jp

4 企画提案書の構成

企画提案書は、次の(1)から(3)までの項目を必ず含むものとし、この順で構成すること。

(1) 表紙

「委託業務名」、「事業者名」、「住所」、「代表者名」、「担当者名(所属、職、氏名)」及び「連絡先(電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレス)」を記載すること。

(2) 目次

本文の項目及びページ番号を記載すること。

(3) 本文

ア 企画提案者の概要

イ カーボンニュートラルが企業の経営環境にもたらす影響と課題

カーボンニュートラルの実現に向けた社会の動きが企業の経営環境に与える影響について記載の上、企業のカーボンニュートラル対応の必要性和課題について記載すること。

ウ 業務の実施方針及び概要

仕様書4に掲げる項目を満たし、以下の記載を含むこと。

i カーボンニュートラルに関するセミナーの開催

セミナーの内容構成、開催手法を記載すること。

ii エネルギー診断の概要

・診断フロー

計測するデータ項目・手法、企業側に提出を求める資料やヒアリング項目を記載すること。

・診断結果に係る企業への説明資料の例示

・次のうち対応が可能な設備(複数ある場合はその全てを記載すること。)

①	空調システム
②	蒸気システム
③	冷却水システム
④	圧空システム
⑤	照明設備
⑥	受変電・配電設備
⑦	OA 機器
⑧	電動機・ポンプ・ファン
⑨	工業炉
⑩	冷凍・冷蔵設備

⑪	排水処理設備
⑫	昇降設備
⑬	給湯設備
⑭	発電設備
⑮	水利用設備
⑯	エネルギー管理設備
⑰	生産設備
⑱	その他（具体的に記載すること）

iii 脱炭素化促進計画策定支援

- ・計画策定のフロー
- ・次のうち提案が可能な対策（複数ある場合はその全てを記載すること）

①	運用改善
②	部分更新・機能付加
③	設備導入
④	燃料低炭素化
⑤	電力低炭素化
⑥	電化

iv 中小企業版 SBT 認証申請支援

- ・認証申請に係る目標設定の手法や申請手順、支援フローを記載すること。

エ 業務工程表（スケジュール）

契約の締結から成果品提出までの実施スケジュールを示すこと。

オ 業務の実施体制

本業務の遂行に当たっての運営体制の詳細、業務の責任者及びその職・氏名を記載すること。

カ その他効果が期待できる独自の提案

事業費の範囲内において、事業目的を実現するため、提案者が持つ技術・ノウハウ・資源等を活用した独自の提案があれば、具体的に記載すること。

キ 概算見積書

仕様書の項目ごとに、直接経費及び共通して生じる経費について、数量・単位・単価を明示し、費用の内訳・積算根拠がわかるように記載すること。

なお、業務委託候補者として選定された場合であっても、本概算見積書の金額で契約することを約束するものではない。

第6 業務委託候補者の選定

1 業務委託候補者の選定方法

県が設置する選定委員会において、「別紙 企画提案内容及び評価の視点」に基づき、企画提案書及びプレゼンテーションの総合評価により審査し、選定委員ごとに各提案者の評価点を計算のうえ、各選定委員がつけた評価点の総計が満点の6割以上である企画提案を行った提案者のうち、最高点を付けた委員数が最も多い提案者を業務委託候補者として選定する。

また、採点の結果、最高点を付けた委員数が複数いる場合は、選定委員間の協議により委託候補者

を選定する。

企画提案者が1者のみの場合は、評価点の総計が満点の6割以上となった場合のみ、業務委託候補者として選定する。

なお、企画提案者が5者を超えた場合は、プレゼンテーション審査に先立ち、書面審査による一次選定を実施し、上位5者のみをプレゼンテーション審査の対象とする。

2 審査内容

(1) 一次審査（書面審査）

ア 実施日

令和8年2月下旬

イ 審査の実施方法

応募のあった企画提案書について、「別紙 企画提案内容及び評価の視点」に基づいて審査し、審査の結果、提案者の中から評価点の総計が上位5者の企画提案者を選定する。

ウ 一次審査結果の通知

審査終了後、速やかにすべての提案者に審査結果を電子メールで通知する。

エ 留意点

一次審査（書類審査）は、企画提案者が5者を超えた場合にのみ実施する。

(2) プレゼンテーション審査

ア 実施日

令和8年3月11日（水）【予定】

イ 実施場所

宮城県庁行政庁舎内会議室（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）【予定】

ウ 実施方法

（ア） 出席者は、提案者1者につき3名以内とする。

（イ） 提案者1者あたりの持ち時間は、30分以内（説明20分以内、質疑応答10分程度）とし、後日連絡する時間配分・時間割により行うものとする。

（ウ） 事前に提出された書類に基づいてプレゼンテーションを行うこととし、追加資料の配布や資料の差し替え等は原則として認めない。

（エ） プレゼンテーションの会場には県でプロジェクタ又はモニター及びHDMIケーブルを用意するので、パソコンを持参して説明することも可とする。

3 審査項目及び配点

別紙「企画提案内容及び評価の視点」のとおり。

4 選定結果の通知及び公表

選定の結果については、後日、全ての企画提案者に対し、文書で通知するとともに、企画提案者の名称や審査点等を公表する。ただし、選定された業務委託候補者以外は、個別の評価点が特定できないよう配慮する。

なお、選定経過に関する質問には回答しない。

第7 失格事由

1 次のいずれかに該当する場合は、応募者を失格とする。

- (1) 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難である場合又は文意が不明である場合
- (2) 本要領等の規定に従っていない場合（書類上の軽微な誤りを除く。）
- (3) 同一の応募者が2つ以上の企画提案書を提出した場合
- (4) 企画提案に関する手続きの公正な執行を妨げた場合
- (5) 民法（明治29年法律第89条）第90条（公序良俗）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案を行った場合
- (6) その他応募者として適切でない行為をしたと選定委員会が判断した場合

2 その他

- (1) 企画提案書等の提出を取り下げる場合は、速やかに「取下願」（様式第5号）を提出すること。
- (2) 取下願の提出があった場合も、既に提出された企画提案書等は返却しない。
- (3) 企画提案書等の再提出は認めない。
- (4) 審査は提出された企画提案書等により行うが、提案受付後、提案内容について説明を求めることがある。

第8 委託契約の締結

1 委託契約先

本業務は、原則として、業務委託候補者に委託する。

2 仕様の決定

委託する仕様内容は、プレゼンテーションの審査結果通知後、仕様書及び企画提案された内容を踏まえ、県と業務委託候補者とで協議の上決定する。

3 見積合わせの実施

県は、業務委託候補者と、宮城県財務規則（昭和39年宮城県規則第7号）に定める随意契約の手続により、予定価格の範囲内で見積合わせを行い、本業務を委託するものとする。

4 委託料の支払条件

業務委託料の支払条件については、県と委託候補者との協議により、契約書で定めるものとする。

5 契約保証金

委託候補者は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を契約締結前に納付しなければならない。ただし、財務規則第114条各号に該当する場合には、契約保証金の全部又は一部を免除することがある。

第9 その他必要な事項

1 契約に関する条件等

(1) 成果物の利用

本業務による成果品の著作権は県に帰属するものとし、県は、本業務の成果品を、自ら使用するために必要な範囲において、随時利用できるものとする。また、受注者は、必要に応じて二次

的な利用も可能なように対応すること。

なお、やむを得ず第三者に著作権が帰属する場合は、本業務における利用に関し、県が無償かつ無制限に利用できるよう、当該第三者から利用許諾を得ること。

(2) 成果物の権利等

ア 成果物は、他者の所有権や著作権を侵すものでないこと。

イ 成果物について、県に対し受注者は著作権人格権の行使を行わないものとする。

(3) 機密の保持

受注者（再委託をした場合の事業者を含む。）は、本業務を通じて知り得た情報を機密情報として扱い、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。また、本業務に関して知り得た情報の漏えい、滅失、き損の防止、その他適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。契約終了後もまた同様とする。

(4) 個人情報の保護

受注者（再委託をした場合の事業者を含む。）は、本業務を履行する上で個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護法（平成15年法律第57号）を遵守しなければならない。

2 その他

(1) 企画提案書の取り扱い

提出された提案書は、原則として返却しない。

(2) 提出後の変更

提出された書類は、原則として、提出後の差し替え、変更及び取り消しは認めない。

(3) 企画提案に要する費用は、全て提案者の負担とする。

(4) 本業務により得られた成果は、全て県に帰属するものとする。

(5) 企画提案に参加する事業者が企画提案を公正に執行することが困難であると認めるときは、本公募型プロポーザル方式による実施を延期又は取り止めることがある。

(6) 本業務の実施に関して、業務委託候補者の企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、県と業務委託候補者間で協議の上、決定する。また、業務委託の後、具体的な業務内容や進め方等については、逐次県と協議することとする。

(7) 提出された企画提案書等は、行政文書となるため、情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）による開示請求があった場合、個人情報や企業情報などの非開示部分を除き、開示することとなる。

(8) この契約は、電子契約を選択することができる。

(9) 本事業は第399回宮城県議会（令和8年2月定例会）において、当初予算として審議され、県議会の議決を得られない場合は事業を実施しません。

第10 問い合わせ先

宮城県経済商工観光部自動車産業振興室 企画班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話 022-211-2724

E-mail jidoushak@pref.miyagi.lg.jp

(別表1) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱 別表

措置要件
1 登録業者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。
2 登録業者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）の威力を利用するなどしていたと認められるとき。
3 登録業者又はその役員等が、暴力団等又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
4 登録業者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
5 登録業者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

注) 使用人が、登録業者のために行った行為は、登録業者の行為とみなす。

企画提案内容及び評価の視点

審査項目		審査の視点	配点	
			個別	合計
1 基本的事項			10	
	①実施方針	○本業務の目的を十分に理解し、仕様書に示した条件・内容の理解度が高く、具体的な提案がなされているか。	5	10
	②実施フロー	○各業務の工程が合理的に設定されており、期間内に達成可能なレベルで設定されているか。	5	
2 カーボンニュートラル対応の理解と課題分析			5	
	①理解と課題分析	○カーボンニュートラルが企業の経営環境に与える影響について、深い分析が行われているか。	5	5
3 業務内容			70	
	①カーボンニュートラルセミナー	○聴講した企業に対するカーボンニュートラルの取組促進に繋がる内容となっているか。	5	70
	②脱炭素化促進計画策定支援	○診断方法が具体的かつ手法は適切か。	10	
		○診断結果について、わかりやすく示す工夫がなされているか。	10	
		○脱炭素化計画の策定方法は具体的かつ手法は適切か。	10	
		○脱炭素化を実現するための提案が複数あるなど、実効性を高める工夫がなされているか。	10	
	③実行支援	○スケジュールを含め、実施方法は適切か	5	
		○実効性を高めるための工夫はあるか。	5	
	④中小企業版 SBT 認証申請支援	○脱炭素化計画を踏まえた企業の現状整理及び目標設定の手法が具体的かつ適切か。	5	
		○申請手続きに係る支援の手順が、分かりやすく示されているか。	5	
	⑤ポータルサイトの運営	○実施体制は適切か。 ○閲覧者が見やすい構成となっているか。	5	
4 業務遂行能力			15	
	①業務体制	○提案内容を円滑に運営できる人員配置（資格保有者等）、役割分担となっているか。	5	15
		○事業費の積算は、提案された内容と適合し、妥当な内容となっているか。	5	
	②過去の実績	○本業務にふさわしい業務実績及び経験はあるか。	5	
合計			100	